

日時 平成27年10月16日（金）

午後2時

場所 市役所2階特別会議室

◇議事日程

- 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 議事  
平成28年度 重点的に取り組む教育施策について
- 4 閉会

◇出席者

市長 葛西 憲之、教育委員長 九戸 眞樹、教育委員 前田 幸子、教育委員 土居 真理、  
教育委員 一戸 由佳、教育長 佐々木 健

◇説明のため出席した者の職氏名

教育部長 柴田 幸博、学校教育推進監 櫛引 健、教育政策課長 鳴海 誠、学校教育改革  
室改革推進担当総括主幹 早坂 謙丞

---

午後2時00分 開会

○市長（葛西憲之） 会議の開催にあたりまして一言ごあいさつを申し上げます。

平成27年度も折り返しということになりますが、先月9月の市議会による平成26年度決算審議、また、教育委員会においては教育事務の点検評価の実施を終えまして、これらの結果を反映させながら、来年度の施策構築について本格的に協議を進める時期となります。

本日、第3回目の総合教育会議ということになるわけではありますが、来年度以降の教育施策を効果的なものとするため、予算を調製し執行する私と、教育に関する事務を管理し執行する教育委員会とが、両輪となって市の教育行政を進めていく前段として、まずはその方向性をしっかりと共有したいと思い開催することにしたものであります。

当市の将来都市像であります「子どもたちの笑顔あふれるまち」を目指しまして、来年度、重点的に取り組む教育施策について確認し合いたいと思っておりますので、教育委員の皆様には率直なご意見を賜りますようお願い申し上げます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、案件の「平成28年度重点的に取り組む教育施策について」に入ります。こ

の総合教育会議において協議される事項に、「教育等の振興を図るため重点的に講ずべき施策」についてがあります。本日は来年度の教育施策について協議してまいります。

さて、来年度であります、教育委員会は何に重点を置き取り組みをしていくこととしているのか、このことについて初めに教育委員長からお伺いしたいと思います。

○教育委員長（九戸眞樹） 教育委員での協議により、来年度の教育施策の重点は「地域とともにある学校づくり～学校教育改革の実現～」といたしました。

今年度策定いたしました「弘前市立小・中学校の教育改革に関する基本方針」の実効性を高めるための仕組みづくりを、今でも行われていることですが、地域の皆様との連携、学校間の連携というところに主眼を置いて取り組んでいきたいと考えています。

○市長（葛西憲之） 地域との連携、学校間の連携、これに主眼を置き取り組んでいくということではありますが、実際に教育事務を取り仕切る教育長としてはいかがですか。

○教育長（佐々木 健） 先般の教育改革に関する基本方針の中で、「教育自立圏を構築」することとしております。小中一貫教育や学校支援などの新しいシステムを導入することは、弘前市の学校教育の在り方を大きく変えていくこととなると認識しております。

具体的には、小中一貫教育システム、並びに、学校支援システムを構築して、義務教育9年間を貫く学びと育ちの環境づくりと、地域とともにある学校づくりを進めてまいりたいと考えております。

夢を育む教育自立圏を構築するうえで、小中一貫教育システムと学校支援システムは両輪であり、当市の学校教育の在り方を今後大きく変えるものであります。

学校支援システムとは、コミュニティ・スクール導入を想定したシステムとして位置付けておりますので、これから本市が目指す学校の形は、コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育であると言えると思います。

教育自立圏が形成された先の将来像として、少し述べさせていただきたいと思います。昨年9月に市立全小・中学校の保護者に実施しましたアンケートでは、キャリア教育の推進を望む声が非常に多く、夢に向かってチャレンジする子どもを願う姿が浮き彫りとなっておりまして。また、郷土を愛する教育を望む声もたくさんありました。さらには、今年9月に行われましたひろさき教育創生市民会議において、「郷土に学び夢と志を育むには」をテーマに話し合いが行われ、郷土の歴史や文化、風土を生かした教育の実現が提言されております。そこで、本市の持つ素晴らしい教育財産を生かし、弘前を誇りに夢を育む教育自立圏を目指したいと考えております。

先程お話ししましたコミュニティ・スクールを想定した学校支援システムの導入により、子どもたちの学びの体験が豊かになるとともに、地域の担い手としての自覚が高まっていくものと思っております。

また、教職員にとっても子どもと向き合う時間が増えるとともに、地域の理解が深まってまいります。

また、保護者にとっても学校に対する理解が深まるとともに、地域に育てられているという安心感にもつながると思っております。

また、地域住民にとってもボランティア等を通して、自分の経験が活かされることで生きがいにつながるとともに、学校が地域の拠り所になっていくものと考えております。

小中9年間を通した一貫教育についてであります。導入にあたって期待することはたくさんありますが、その一つとして郷土の歴史や文化風土を良く知り、どのような場でも自分の郷土を誇れるような子ども、弘前が大好きで、やがて弘前を担っていきける子どもを、小中9年間で育てていきたいと考えております。

○市長（葛西憲之） ということは、平成28年度で小中9年間を通した一貫教育に舵を切っていくということですか。

○教育長（佐々木 健） まずはモデル校を選定して取り組んでいきたいと思っております。

○市長（葛西憲之） 何校くらいとか目途はありますか。

○教育長（佐々木 健） 4中学校区を想定しております。

○市長（葛西憲之） 小中一貫教育となりますと、地域との関わり、学校間の連携といったことが極めて重大になってきます。しっかり準備をしていくということが必要だと思います。

その他に何かありますか。

○教育委員（前田幸子） 第1回目の総合教育会議において、学校が地域とともに子どもたちを育てるという教育環境を作るためには、「学校と地域を繋ぐコーディネーターの育成」というのがとても大事であるという共通理解が図られました。

今までも多くの地域や学校で公民館を核とした小学校と中学校の連携、保育所や幼稚園と小・中学校との連携というのが、様々な形で、または内容でなされてきましたので、それを今度は地域コーディネーターを一つのチームとして考え組織することによって、より素晴らしい状態で子どもたちを育てる環境づくりができるのではないかと確信しております。

今、教育長が話された新しいシステムの導入に向かうためには、地域におけるコーディネーターの育成が最優先であるというふうに私たちは考えております。

○市長（葛西憲之） 地域コーディネーターの導入ということですが、どういう人を考えていますか。

○教育委員（前田幸子） これから十分考えていく必要があります。今までは公民館の方がコーディネートしてくれたり、学校の中では教頭や教務であったり、そういう人達の一つの核となってやってくれていました。しかし、全く別の形で新しい地域コーディネーターを選ぶことにより、もっと広い視野で見ることができ皆をまとめていくという形がとれるのではないかと思います。

○市長（葛西憲之） 地域コーディネーターを養成するということですね。そのための様々な環境を整える必要があるわけですが、事務局では様々考えていますか。

事務局から説明をしてもらう前に土居委員と一戸委員から何かありますか。

○教育委員（土居真理） 共通理解です。

○教育委員（一戸由佳） 共通理解です。

○市長（葛西憲之） 教育委員会における来年度の重点方向については、小中一貫教育とコミュニティ・スクールの導入を想定した学校支援システムの導入ということですね。そして、平成28年度の方針だという地域における教育に関するコーディネーターを養成していくこと。かなり積極的だと思います。

具体的には、どのような形で取り組みをしていくのか事務局で整理しているものがあれば、説明をお願いします。

○学校教育推進監（櫛引 健） 先ほど教育長より、小中一貫教育システムと学校支援システムは両輪であるという説明がありましたが、小中一貫教育を支える教育環境を整理するというところで、コミュニティ・スクールの導入を位置付けております。

コミュニティ・スクールとは、保護者や地域の方が学校の運営に積極的に関わって話し合う場である学校運営協議会が置かれている学校をいいます。その役割として、一つ目は、校長の学校運営の基本方針を承認するということ。二つ目は、学校運営について意見を述べるということ。三つ目は、教職員の任用について教育委員会に意見を述べるということ。この三つが学校運営協議会の役割になっております。三つ目の教職員の任用については、全国の実例を見たとき、課題が一部にあるということですので、検討していく必要があると考えております。

そしてもう一つ、学校支援活動いわゆる学校支援システムをこの中に盛り込みたいと考えております。コミュニティ・スクールの効果については、先ほど教育長の方から色々お話がありましたので、ここでは省略させていただきます。

先ほど地域コーディネーターの配置ということが話題になりましたが、やはりコーディネーターがいないと、上手く教育資源と結びつかないということで、これは是非必要となる存在ですので整備したいと考えております。前田委員からもありましたように、学校にはボランティアなど色々な形で入ってきておりますが、連絡調整として教頭先生や教務主任が担っており、非常に忙しく、また情報もやはり少ないということがネックとなっておりました。そこで学校のサポートも含め、ボランティア等の情報の収集、あるいは提供、連絡調整役として、地域コーディネーターを全学校に配置していく体制をとりたいと考えております。これからの話になりますが、中学校区毎に実情が違いますので、それを踏まえながら進めていくこととなります。今後、コミュニティ・スクールの想定した学校支援システムの構築に向け、地域コーディネーターをどのような形で育成するのかにつきましては、県教育委員会の事業も色々研修がありますが、本市独自のものも考えていかなければいけないこともあり、そういったことも含め、これからの具体的な計画に入っていきます。

それから、地域コーディネーターがそれぞれの学校で頑張っておられますが、やはりネットワークを作らなければ、色々な課題を乗り越えていくことができませんので、連絡協議会の設置も必要だろうと考えております。

それから、現在は学校評議員制度がありますので、これから学校運営協議会への移行も必要であります。

このように子どもたちを支える環境がすべての学校でできれば、学びのまち弘前マッ

プ小中学生用の作成などもできるのではないかと考えております。

小中一貫教育システムは、期待する効果として中一ギャップの緩和というようなことを挙げさせていただきました。小・中学校が義務教育9年間を通じた共通の教育目標、育てたい児童生徒像を設定し、それに伴い授業づくりや教育課程の編成をしていくということになります。

現在も小中連携教育ということで授業をお互いが見合ったり、あるいは小中合同での運動会が行われたりしています。これからになりますが、小中兼務で巡回指導、中学校の先生による小学校乗り入れ授業、また、小学校の先生でも中学校の免許を持っている先生がおられた場合は、中学校でも指導できるわけですのでそういったような形もできると思います。

次に、先生方の連絡調整というようなことを考えたとき、やはり距離が離れていると難しいということであれば、テレビ会議システムの導入も考えていく必要があると思っております。

小中一貫教育についてはスライドにあるように5つほど挙げさせていただいておりますが、教育長から郷土の歴史、独自の文化という話がありました。これはキャリア教育の一端としてひろさき卍(まんじ)学というようなことで、検討してみてもどうかと考えております。

現在、子ども議会など色々あります。今年は、台湾でりんご販売もやりたいと考えております。このようなことを踏まえ、小学校1年生から中学校3年生卒業までに、郷土の歴史に詳しいと誇れ、PRできるような子どもたち、教育長からお話のあったような子どもが育っていければと思っております。

○市長(葛西憲之) 台湾でりんごの販売ですか。

○学校教育推進監(櫛引 健) 毎年、台湾に子どもたちが5名出かけております。その時に交流の一環としてどうかと思いました。

○市長(葛西憲之) そういうことができなければ、郷土を愛するといいますか、愛着を持つ機会になるということですね。

○教育委員長(九戸眞樹) 先ほど博物館に行ってきましたが、数えるほどしか入館者がいませんでした。子どもたちには郷土の偉人やりんごとお城と桜は押さえて弘前を卒業してほしいと思います。

○市長(葛西憲之) 誰でもボランティアガイドができるくらいになってほしいですね。

○教育委員長(九戸眞樹) そうですね。

○教育長(佐々木 健) 子どもたちが意外と弘前の事をわかっていないので、9年間で計画的に弘前を学んでもらいたい。最初は弘前学と考えましたが、どこでも何とか学と使われているので、弘前は卍(まんじ)学でどうかと思っています。弘前にはいろいろな人材がいますので、オール弘前で子どもたちのために手伝ってもらいたいと思います。

○市長(葛西憲之) 博物館でこれから陸羯南展をやります。いろいろな展覧会を開催するたびにすべて子どもたちを無料で招待しています。そのような場面を使って郷土への愛着を育む教育を是非やっていけたらと思います。

事務局から説明がありましたが、これは、教育委員会が来年度の重点とした「地域とともにある学校づくり」に向けた現段階での案であります。具体的な中身に関しては、引き続き議論がなされている段階でありますので、変更の余地があるかと思えます。ただこの段階で、私と教育委員会が方向性を確認しておきたいと思っております。

まず「学校支援システムの構築に向けた地域コーディネーターの配置と育成」のことについてお聞きしたいと思います。

○教育委員（一戸由佳） 私たちは、今のお話になるまでの間、随分と色々協議を重ねてきました。学校訪問しながらの現実を見て、やはり地域コーディネーターがいないとなかなか進んでいかないと感じました。ここが本当に急務であるという思いです。そこがちゃんと育てられないと先には進んでいきませんので、なんとか実現してほしいと思います。

○市長（葛西憲之） 地域コーディネーターの養成ということですね。

○教育委員（一戸由佳） はい。

○市長（葛西憲之） 先程、県の研修制度があるということでしたが、市独自の研修制度も併せて考えていかなければいけないということですね。これからですか。

○学校教育推進監（櫛引 健） これからになります。

○市長（葛西憲之） 地域コーディネーターに手を挙げてくれる人を探さないといけません。その前に、一定の資質というものが問われます。そのあたりが大変難しいと思いますが、土居委員はどう思いますか。

○教育委員（土居真理） 私も皆さまと全く同じ思いで、地域コーディネーターが何よりも最優先で必要だと思います。市長が言われたように、いろいろな知識や経験、指導力があっても、やはりその方の持っている資質というものがあります。教育現場になりますので、その人の選定、そしてバラつきがないようにということも考える必要がありますので、やらなければいけない課題がたくさんあると思います。まずは配置すること、育成することだと思います。

○市長（葛西憲之） 様々なコーディネーターや先立ってくれる方が今までいました。しかし、1人だと全然機能しないといえますか、そういう意味ではネットワーク作りは必要です。1人ではできないので、ネットワークを作りながら地域コーディネーターの養成をしていくということが極めて大事だと思います。学校支援システムや地域コーディネーターの養成という点は早急にやるべきだということで意識を共有できたと理解してよろしいですね。

それから、小中一貫教育の調査研究校として4中学校区をモデル校としてやるということですね。このことについては、時期尚早であるとか、あるいはもっと早く、もっと数を増やしてもいいのではないかなど、様々な意見があるかと思いますが、そのことについてはどうですか。

○教育長（佐々木 健） 地域意見交換会での反応はどうでしたか。

○学校教育推進監（櫛引 健） 意見交換会が半分ほど終わりましたが、この小中一貫教育について説明しましたところ、やはり非常に興味を持っていただいております。ホーム

ページ等でも報告させていただいておりますが、これについて何の成果があるのか、今までの連携と何が違うのか、何が課題になるのかなど、色々お話を伺いながらさらに進めていきたいと思っております。

○市長（葛西憲之） 例えば、中一ギャップなど、地域を回ってみて父母の皆さんなどからなにか反応がありましたか。

○学校教育推進監（櫛引 健） 中一ギャップという言葉は、どういうことなのかかわからないという親御さんが結構多かったです。小学校から中学校になるときに不登校が現れるという、いわゆる環境の変化が大きいからそういったことが生まれるということ、もちろん思春期ということもありますが、学力的なことも含め、あまり気付かれておりませんでした。

○教育長（佐々木 健） 今、実は学校訪問をやっています。昨日もある中学校に行ってきましたが、1年生になったら急に不登校が増えたということでした。どの学校も小中連携はやっているのですが、小学校の視点で子どもたちを判断し、中学校にこの子はこうですと情報を渡しますが、それが意外と当てはまらない。心配される子が意外と中学校に行ったらそうでもなく、逆に小学校で何ともない子が中学校に行ったら非常に心配されるということで、小中連携教育をしてもそういう感じです。小中9年間を一貫して、もっと細かく子どもたちを見て情報交換していくことで解決されていくのかなという感触は、今学校訪問をしてみて感じているところです。

○市長（葛西憲之） 小学校の教員と中学校の教員は、教育に対するノウハウという部分での差があるように感じます。小学校では、みんな抱えてやらなければならない、例えば2年は2年を同じ担任で全教科をやっていかなければならないというようなことがあり、中学校になれば専門教員になります。そのことについて、意識を同じにできるような取り組みにしなければ、そのことを意識付けするというようなことも小中一貫教育の中の目的としてあります。

○教育委員長（九戸眞樹） 学校訪問の最後の懇談の中で、そのことをお願いしています。

小学校に行きますと、必ず黒板に目当て、振り返り、最後のまとめなど流れをきちんと説明していて、子どもたちはそれを確認しながら授業を受けられます。しかし、中学校に行きますと、先生が後ろを向いて黒板に書き、子どもたちが今日の目標もわからないまま進めている。そういうやり方が多く感じます。できるだけ今何のために小中連携しているのかということ、お互いにやり方をきちんと見て、良いところを取り入れ合うということがまだまだこれから必要だと思いました。子どもたちは小学校で非常にわかりやすい授業、ユニバーサルな授業をきちんとしてきているのですが、中学校に行くとやり方が違います。そのため、つまりいた子どもはなかなか乗れないという感じがします。

○市長（葛西憲之） 意識の差の解消ということについて、何か小中一貫教育の時に考えられるような仕組みはありますか。

○学校教育推進監（櫛引 健） やはりお互いに授業を見合うことが一番ですが、それだけでなく実際に中学校の先生が小学校の指導を試みるということだと思います。そうすること

で、子どもたちの動きが非常にわかりますので、お互いにそういう交流は必要だと思います。

○市長（葛西憲之） 小中一貫教育に期待する効果としては、不登校をはじめとする中一ギャップの緩和と子ども理解をはじめ教職員の意識・指導力の向上であるということですね。もちろん学力向上にはつながらないと話しになりませんので、そのための取組としては、授業の効率化が第一であるということですね。

○学校教育推進監（櫛引 健） 授業はお互いに参加し合うということで考えております。

○市長（葛西憲之） こういうことをトータルで研修をしながらやっていかなければなりません。そうすることで期待する効果が表れ、不登校もなくなるということです。そういう意味でこういったことがしっかり機能さえすれば、中1ギャップもなくなり、学力向上にもつながっていくと思います。そういう意味で非常に良いシステムであるということですね。まずは調査校として4中学校区ということですので、この点についてはよろしいですね。

○教育委員（前田幸子） 今のところは4中学校区です。どこの学校であるかはわかりませんが、校長先生方のお話を聞きますと非常に意欲的で、もうやってみたいという手を挙げている方々が結構おられ、非常に前向きであると感じました。

○市長（葛西憲之） 学校訪問の時に聞いたのですか。

○教育委員（前田幸子） 学校訪問の他に懇談会などでも話を聞きました。自分たちもやってみたいと意欲的に話されていましたので、先生方の頭の中には既に案ができていますみたいで、早くやりたいと言っていました。

○市長（葛西憲之） やりたいと言っている学校は、物理的に環境さえ整えば小中一貫教育ができるということですか。そうでない学校はありますか。

○学校教育推進監（櫛引 健） 4中学校区ということで進めておりますが、前田委員が言われたようにやりたいと言う校長先生もいるようですので、もう一度公募という形で希望を取って、予算的なこともありますので考えていきたいと思えます。

○市長（葛西憲之） まずはそうやって、やってみるということですね。

○教育委員長（九戸眞樹） 地域的に小学校と中学校が1校ずつしかないところは、もう既にそれらしい形になっているところもあります。さらには保幼小中の連携ができていて、9年間ではなく12年、15年同じ子どもたちでずっといくわけです。ですので、目指すところはやはりどういう大人に育てていこうかという地域の思いがそこに現れてきますので、もう既にそういうことをやられている地域もあります。しかし、何校かが集まる中学校にとっては、それをきちんとやるのは難しいことだと思います。

○市長（葛西憲之） 学区でいけば、小学校が2校、3校というのは普通ですね。

○教育委員長（九戸眞樹） 地域差が出てくると思います。

○市長（葛西憲之） そこをどのように解消していくかを合わせた検討材料が必要ですね。まずはやりやすいところから始めると思いますが、そこで成果が出てこない、地域差をトータルで揃えていくというのはなかなか難しいということだと思います。そのあたりをしっかりと取り組めるような環境を作るための様々な研究をしていかないといけま

せんね。4校集まると授業の交流などをするのは大変です。そういった枠組みもしっかり作っていかないといけないと思います。

この小中一貫教育につきましては、モデル的に進めて一日でも早く成果を出しながら、その成果を踏まえ確認をしながら、その先に進んでということで意識が共有できたということでもよろしいですね。

(「はい」の声あり)

○市長(葛西憲之) それでは小中一貫教育を目指す時、学校間の移動距離の問題をクリアする必要があるということです。一つの手段としてICTの活用を研究していくということで、今年度、モデル事業として整備したICT活用教育推進事業の状況について説明していただきたいと思います。

○学校教育推進監(榎引 健) ICT活用教育推進事業についてであります。平成27年度弘前式ICT活用教育推進事業ということで、弘前市経営計画の計画事業として現在実施しているところであります。

この推進事業の目的としては、どの子にもわかりやすく、ともに学ぶことができる環境づくり、つまり安心して学べる環境、わかる・できる・楽しい授業を目指して現在調査研究を進めているところであります。

活用にあたりまして、まずは弘前の現状から考え、無理なく負担なくツールとしての定着を進められればよいと考えております。

この事業については、3点セットということで、実物投影機、電子黒板機能付プロジェクター、タブレット端末になります。

今日は実物をお持ちしました。子どもたちはこの実物に非常に興味を示します。例えば、花卉を拡大して見せると肉眼では見られないようなものも倍率40倍ほどにできますので、子どもたちの興味がすごく高まるということが予想できるかと思えます。

現在、大成小学校、相馬小学校、第三中学校、相馬中学校をモデル校としまして、それぞれのスタイルで研究を重ねているところです。また、学習センターに、現在モデルルームとして3点セットを使った使い方、研修講座をはじめとした研修の場を設定しているところです。

スクリーンに大成小学校の授業の様子を投影しますのでご覧いただければと思います。

プロジェクター、実物投影機、タブレット端末が準備されています。各教室すべてに常備されておりますので、いつでも使えるような状況であります。プロジェクターを使ってやる場合、今まで通り黒板を使う場合、それからノートを使う場合、大事なことで、きっちりメリハリをつけながらやっています。先生が問題を出したのを子どもたちがタブレットでそれぞれ回答しています。今までであれば、先生が巡視しながら確認していくところですが、子どもたちがそれぞれのタブレットで答えを出しています。これはある子の答えです。いろいろな形で紹介することでロスタイムもありません。これはノートを映し出しているところです。授業の終わりに自己評価ということで、それぞれが自分の評価をしています。最後に一覧が表示されています。授業に参加しない子

どもがいなくなり、全員が参加していることが、このタブレットの導入でわかり、先生方は非常に喜んでいました。この大成小学校のICTを活用した授業は市内でもトップであります。非常に精力的に取り組まれていますので、2年生であってもすぐタブレットを使いこなしている状態であります。

これから市内全域に水平展開していきたいと考えております。大成小学校には40台導入されていますが、今のように共同ででき、双方向の授業展開にはやはりこれらが必要となっていくかと思っております。

○市長（葛西憲之） これらを使いこなしていく先生方の習熟度の問題もあるのではないかと思います。それはそんなに問題にはなりませんか。

○教育委員長（九戸眞樹） パソコン使いの市長ですので分かると思いますが、機械を使うということと、システムチックに考えていくことはどこかで一緒になります。普段紙に書いたものを黒板に貼っているような先生であれば、便利だと感じすぐに使いこなせると思います。決して特別な道具ではないので、すぐ使えると思います。また、今電子教科書が織り込まれた教科書が出ています。タッチすると先生の発音よりも良い発音で話してくれます。しかし、タブレットを使いこなすためにはWi-Fi環境が必要になってきます。

○教育委員（前田幸子） 進めれば進めるほどやはり要望が出てきます。

○教育委員長（九戸眞樹） 国語や英語ばかりの授業で使うのではなく、例えば、体育の授業でフォームを撮って見せるとか、理科の授業であれば生物の見たことが無いものや、早送りで見せるとか、そういうのに子どもたちは非常に食いつきます。

○市長（葛西憲之） 子どもたちのアンケートは取っていますか。

○学校教育推進監（櫛引 健） 業務委託でその辺も合わせてやっているところです。

○市長（葛西憲之） 子どもたちの反応はどうかということも合わせて行っていただきたいと思います。今、ICTについてはプロジェクターもそうですが、最終的にはタブレットになってくると思います。最後にはそこまでいくということ、我々が認識しなければいけないということです。ICT活用についてみなさんから意見を伺いたいと思います。

○教育委員（一戸由佳） 学校訪問をしていく中で、大成小学校は毎年見させていただいているのですが、本当にタブレットを活用することで、子どもたちが1つの授業の中で自分がやらなければならない事を分かってきているというのがあります。

弘前の場合は、教科書も有り、ノートも有り、黒板も有って必要な部分だけ時間を短縮して、より効果の得られる部分をそちらの方向に向かえれば、1時間の時間をもっと有意義に、子どもたちにとって使われていくと思います。

ただずっと黒板ではなく、ただノートではなく、その中にその具体的なものが出てくるということ。そして、今の子どもたちは展開が早い方が食いつきが良いような気がします。それを考えた時、非常に1時間の時間の使い方が有効化されると感じて見えました。また、それが特別支援のクラスの中でも同じように、それがあつて1時間の中でできる事がたくさん増えるという印象を受けました。

- 市長（葛西憲之） 吸収が早いということですね。
- 教育委員（一戸由佳） やはり子どもたちの方が、展開についていくことが早いような気がします。普段のテレビであったり、メディアであったり、流れがすごく早くなってきているために、それが必ずしも良いとは思えませんが、やはりそこに集中する場面があるということがとても良いと感じました。
- 市長（葛西憲之） 土居委員はいかがですか。
- 教育委員（土居真理） やはり目から入る部分と、触るという体を使って授業に参加する部分、そして、先生方の時間の短縮、全てが良いというわけではありませんが、場面によって織り交ぜていくことが大切だと思います。それから、授業前の先生方の準備の時間も同じで、一つ作ることでまた活用していただけますので、時間短縮になります。
- また、良く見えるということも大事で、学校訪問をしてみて教室の全ての条件が同じではなく、あるときは大きく、あるときは小さくしながら見せることが必要であったり、また、視力も全員同じではないので、そういう意味ですごく良いものだと思って見えます。
- 市長（葛西憲之） ICT教育をやっていくと、多分同じような感覚に襲われるのかもしれませんが、子どもたちが授業に全員参加している。誰も聞いていないという話にはななくて、むしろ興味深く関心を持ってやっていくのかなと思います。
- 逆に教員の側からすれば、1時間の授業の中で、これを効率良く組み立てていくとなると、その準備が大変かも知れませんね。
- 教育委員長（九戸眞樹） 小学校の先生方は共有していて、やはり勉強会もしています。
- 教育委員（前田幸子） 学年単位で、学年主任が中心となってやられています。学校として、年配の先生方に若い先生方が教える時間を作ることで、ますますもっと腕を振るってやることができますと思います。全てをやるのではなく、ツールとして使うという気持ちでやらないと、あれが全てだと思えば逆に使われることになってしまいます。
- この間、第三中学校と文京小学校のテレビ授業がありました。まだちょっと遠い感じの雰囲気がありました。
- 教育委員長（九戸眞樹） 音割れがあって、多分マイクの調子が良くなかったのだと思いますが、きちんとアドバイザーの方が常に同席していますので、指摘をしてくれます。始まる前にきちんとテストすることが大事だと思います。
- 市長（葛西憲之） 最初から最後までICT教育ということではなく、ツールとして使いこなしていき、普段の授業の枠組みの中に取り入れることが、効率的だということですね。
- 教育長（佐々木 健） 実際に使っている授業を見ても、もう少し使い方を変えたらいいのと思う時もありました。それこそ字が細かすぎて見えない。それだったら使う意味がありません。ただ、全般的に授業の上手な人はすぐ使えると思います。まだチョークと黒板の授業がほとんどですので、ここでこれを使えばもっと効果が上がるのと思うことが随分ありました。
- 教育委員（前田幸子） 校内研修の中で、これをツールとして使うということをテーマに

考え、この授業のどの部分でこれを使うかということ、みんなで意思統一することで、きちんとやれると思います。その人その人の特性がありますし、どこが得意だともありますので、それでやっていけば少しは進歩していき、クリアできるのではないかと思います。

○市長（葛西憲之） ICTの活用は、お金もかかりますが、それを使いこなしていく過程の中でどれだけツールとして上手く使いこなせていけるかどうかということが課題としてあるということですね。しかし、確実に子どもたちの関心を惹き付け、そして授業を楽しく全員参加でやっていけるということにおいては、一つの大きなツールになり得るということで、これは進めるべきですね。

この3点セットを、来年度から3か年で市内の小・中学校に水平展開していくということですが、中期財政計画に載っていますか。

○学校教育推進監（櫛引 健） はい。

○市長（葛西憲之） しっかりと頑張ってください。

○教育部長（柴田幸博） 一つ付け加えさせてください。技術的にICT支援員もモデル校に2名配置しております。やはり支援員の力をお借りして、教材作りであったり、使い方であったり、先生方を支援する形をとっておりますので、それが先生方の中に浸透していけばいいと考えております。

○市長（葛西憲之） 校内LAN環境を作ることが最終的には必要になります。お金もかかりますが、授業そのものをおもしろくしていく、そしてしっかりと学力向上に結び付けていくということを前提にするなら、このようなICT教育を進めていかなければならないと思います。Wi-Fi環境ですよ。これを作ることが最終的な到達点ということになると思います。また、それにはタブレット端末をどのようにして調達していくのか、民間企業との連携など、そういったことも含めた対応をしていかなければならないと思います。そこには私も様々知恵を絞っていきますので、是非教育委員会、事務局もそうですが、資金調達といいますか、予算をどのように確保していくのか、補助事業の制度やしくみで導入できるのか、先駆けてそれをやっていくためにはそういった手法も民間と組んでやるということもあると思います。是非注意を注いでいただきたいと思っております。私もその辺に関しては、知恵を出していきたいと思っております。ICTの活用につきましては、これから進めていこうということでの意識共有だと思います。

さて、弘前の学校教育改革として一足早く動かしているものに、インクルーシブ教育というのがあります。これは全ての子どもたちが共に学ぶという考え方ですが、当市においては只今議論となったICTを活用しながら、そのための環境づくりも行ってきたと認識しております。今年で3年目ですね。国の補助が切れるという状況もありますが、来年度以降どのような形でこれを取り組んでいくのかということについて、みなさんからご意見をいただきたいと思いますが、今までの取り組み状況について事務局から説明をお願いします。

○学校教育推進監（櫛引 健） これまでの主な取り組みについて説明させていただきます。

大きくは学びの協力員の配置、もう一つはICT機器を活用した授業研究ということで取り組んでおります。

学びの協力員の配置につきましては、特別支援教育に高い専門性、そして幅広いネットワークをお持ちの特別支援学校の校長先生を歴任された先生などが学びの協力員として配置されております。配慮の必要な児童生徒に対する指導方法などについて、教員に助言、指導を行っております。

成果といたしましては、モデル中学校区を中心にインクルーシブ教育の理念、取り組みに対する意識と理解が浸透して実践につながってきております。

例えば、校内にインクルーシブ教育推進委員会を自主的に設置した学校もありますし、モデル中学校区での特別支援学級の担当教員が定期的な検討会を開催し、あるいはICTを活用した研究、あるいは情報交換を密に行っているなど非常に意識が高まっております。また、具体的な指導・助言で非常に学校の方が助かっているという声も多く聞かれております。

一方、課題といたしましては、学びの協力員が学校訪問した際、学級をお持ちの先生が多いわけですので時間を確保するのが難しく、担当教員と直接会う時間が大変だというような事が聞かれています。

次に、ICT機器を活用した授業研究についてであります。東中学校区、第三中学校区、第四中学校区の3つの中学校区において、それぞれ異なるICTの使い方でも有効性を検証するための実践を積み上げているところです。

その成果であります。タブレット型端末を活用した取り組みにおいては、特に特別支援学級の先生の方から、子どもたちが授業に集中し意欲的になったと、あるいは理解の向上につながったと聞いております。

課題といたしましては、先ほどお話にありましたタブレット端末の整備、特に特別支援学級に早く整備してほしいという声がよく聞かれております。

さて、モデル事業が終了する来年度以降についてであります。市内全16中学校区を4つのブロックに分けて、それぞれに学びの協力員が定期的に、または学校の要請に応じて、機動性を保ちながら他の学びの協力員と協力し合う柔軟な態勢をとっていきたいと考えております。

最後になりますが、弘前市立小・中学校の教育改革に関する基本方針では、中学校区毎に教育自立圏を構築することとしております。このインクルーシブ教育システムにおいても小・中学校での学びの連続性を重視しまして、配慮の必要な児童生徒に必要な支援を行うために、学びの協力員がパイプ役になりながら関係機関と連携していきたいと考えております。

なお、文部科学省の来年度の概算要求を見ますと、学びの協力員の雇用にかかる費用の3分の1を補助することを考えているようであります。

このような財源を確保しながら、支援態勢を整えるために学びの協力員の配置、それから効果的なタブレット端末の整備に取り組んでまいりたいと考えております。

○市長（葛西憲之） 補助制度は継続するということですか。

- 教育部長（柴田幸博） 今までは国のモデル事業として実施したものが、補助事業として制度化していく流れのようであります。
- 市長（葛西憲之） それは地方創生との絡みはありませんか。
- 教育部長（柴田幸博） ないみたいです。
- 市長（葛西憲之） インクルーシブ教育はこの2年を大事にしながら、全ての子どもたちに同じような教育の環境を与えていくということで進めてきました。これは、極めて重要な事だと思えます。今の弘前市が取り組んできたこと、モデル地区として取り組んできたこと、そういうことを踏まえながらこれからの在り方等についてご意見いただければと思います。
- 教育委員（一戸由佳） 私はプライベートで特別支援の第二養護学校に関わっている関係から、インクルーシブ教育にすごく興味があり、学校訪問の際にもとても気にして見てきました。
- 例えば、大成小学校では、車いすの子どもと一緒に学んでいるのですが、子どもたちの成長を毎年見るたび、特別支援学校と違って、いろんな子どもたちの中に車いすの子と一緒にいるという環境が、弘前の中でそれが実現されているという事がすごいことだと感じました。そしてそれが進んでいくと、小学校から中学校、その先へということで、これから考えていかなければいけないと思うのですが、どの子ども共に学ぶということが、交流で時々学び合うのではなく、常に日常の中に一緒にいるということがとても大事なことだと感じます。このインクルーシブ教育の考え方を、弘前の市内全部に広げてほしいし、それが国の考えているインクルーシブ教育の原点だと思うので、障害のある子ない子ではなく、合理的配慮ということが今すごく言われていますが、障害あるなしに関係なく、必要な支援を必要な子どもに対して行っていけるところがインクルーシブ教育の本当に基本的な部分だと思うので、出てきた成果を全市に広げていくということがとても大事になってくると感じています。
- 市長（葛西憲之） 事務局では、このインクルーシブ教育についての評価をまとめていますか。
- 教育部長（柴田幸博） 委託事業を受けている関係で、毎年報告書を整備して国に提出しております。
- 市長（葛西憲之） 評価はどうか。
- 学校教育改革室改革推進担当総括主幹（早坂謙丞） 先ほど学校教育推進監から話がありましたとおり、学校の現場の声を聞きますとやはり先生方がすごく実感しております。
- 課題については、色々時間的な制約があるということで評価しております。国が目指すインクルーシブ教育は、弘前が先行してやっておりますが、今年度仕組みを少し変え、学びの協力員が定期的に学校を回る予定であります。今までは、要請に応じて回っていましたが、最終年度である今年度は、いま一度インクルーシブ教育というものを定着させるためにも、学校を定期的に回るということに変えておりました。今年度末に3年間の総評価ということでまとめたいと考えております。
- 市長（葛西憲之） 是非その評価をみなさんと共有できるようにしていただければと思

ます。このインクルーシブ教育については、当市が先駆けてやっているということで、そういった効果が極めて顕著に現れているということであれば、引き続き実施していくべきであります。そして、全国モデルになると思いますので、そのあたりについて、他にみなさんからご意見あれば伺いたいと思います。

○教育委員長（九戸眞樹） 養護学校であれば、車いすの子や足の悪い子がいます。そうではなく、普通の学校の中にそういう子が入る事によって、一緒に過ごす子どもたちの配慮の仕方が段々自然になっていくと思います。最初のうちは、とにかくみんなが寄って何かしなければいけないとなります。そうではなく、必要な時に手を貸す、何に困っているのかを見るということ、小さい時から身に付けていくというのは、大変大事なことであり、思いやりのある子が育っていくと思います。

先ほど、ICTの話がありましたが、今回の学校訪問で弱視の子がいました。そういう子どもにこそタブレットが必要です。それから自分の思う事を言葉にして出すのであれば、やはりタブレットで押すとそれが出てくるように、言葉が見えると同時に出るというヴィジュアルとサウンドが一緒になった教材として、インクルーシブ教育の中でこれが使われていき、特別支援の中で使われていくと効果もまた絶大だと思います。

○市長（葛西憲之） 他にありますか。

○教育委員（前田幸子） インクルーシブ教育に関しては、私自身の考えとしてインクルーシブ教育と言葉に出しているうちはインクルーシブ教育ではないと思います。普通であることが、さりげなく心の中から出てくる一人一人の思いが、インクルーシブ教育であると考えています。昔の弘前、私達が生活してきた弘前は、それが自然にやられていたまちです。それがいつの頃からか、どこか欠落してきたと思います。だからこそ、今やらなければいけないとなってきているのだと思います。けれども、やはり一人一人が意識して自分の心の中にインクルーシブ教育は差別しないこと、分け隔てなくやっていくこと、区別しないこと、そういう気持ちを持ちさえすれば、いつでもインクルーシブ教育はできるというふうに私は常に思っています。

○市長（葛西憲之） 教育委員のみなさんに、あえてインクルーシブ教育と言わせてもらいますが、この理念は本当に当市が考える学校教育の根幹となるものと感じております。当市では平成25年から5歳児発達検診をやってきました。この導入は、就学前から就学に向けた適切な支援に取り組んでいくためであります。これもまた先行的にやっていますが、実際に就学した時、普通の教育環境の中にちょっとした支援があれば、その人に必要な支援があれば、同じような教育環境の中で、自立していけるというような環境を作ることがこれからのインクルーシブ教育の在り方だという理念ですね。これからもこの総合教育会議の中で、大いに議論を重ねながらどういうふうな方向に向かうのだという話もありました。インクルーシブ教育だということにせず、当たり前のその教育環境だという事も整備していく中で、これを達成していくことができるはずだというご意見もあります。そういった様々な観点から、これからも議論を深めていければと思っております。

そろそろ時間となりますので、最後に1人ずつお話をお伺いします。

○教育委員（一戸由佳） 今日もとても充実した時間だったと思います。私達は、日頃から集まって協議する中で、色々と弘前の子どもたちをどうしていくかということを常に考えて話しをしています。市長とそれが共有できて、これから一緒に先に進んで行ってくれるということがとても嬉しい事なので、今後も本当に一生懸命やっていきたいと思っています。ありがとうございました。

○教育委員（土居真理） 大切な子どもたちを、みんなで目をかけ、手をかけ、きめ細やかに、弘前みんな一丸となって、便利な道具があるのであれば、それを上手に使って進めていけたらいいと思いました。

○教育委員（前田幸子） 先程の話で十分です。

○教育長（佐々木 健） インクルーシブ教育のところで、実は事業の最初の年、私は別な所において保護者の立場でありました。学校においてインクルーシブ教育の説明会があるということで行きました。学びの協力員の先生が色々講話してくださいましたが、学びの協力員がどういう立場でお仕事しているのか、学校にも保護者にもよく伝わっていませんでした。結局は先生方への指導、そして助言で来ていましたが、学校の先生方の受け取り方は、この子どもたちをなんとかしてほしい、この子どもたちを直接指導してほしいというレベルでのことで、実は非常にがっかりしておりました。

しかし、今は理念が随分浸透してきており、発達障害を抱える子どもたちに対する理解も随分進んできて、学校を回って歩いてもすごく粘り強く子どもに寄り添って指導してくださる先生方が増えたと思って、3年目の成果がでてきたと嬉しく感じております。

また、我々としましてはユニバーサルデザインの考え方の授業を先生方にもお願いしております。どの子も理解でき、最初は特別支援の子どもたちに対する授業でありましたが、そういう授業はどの子にも役に立つ授業であります。今日訪問しました学校も積極的に取り入れてくださっていて、段々弘前が先進的に進んでいるという形が見えてきたと感じております。

先程、申しましたように、これから弘前の教育が大きく変わっていくような思いで受け止めております。

例えば、小中一貫教育にしても、コミュニティ・スクールにしても、新しいものを入れると、また何かやる必要があると受け止められますが、そうでなく、これは学校の先生方にとってもプラスになることであり、地域にとっても非常に大切なことでありますので、そういうことをこれから我々がどんどん伝えて、理解していただいて、地域の方々や学校の先生方にも理解していただいて、市民の方々にもPRしていく必要があります。大きな改革のような取り組みではありますが、教育委員会としても頑張って取り組んでいきたいと思っております。

○教育委員長（九戸眞樹） 発達障害や情緒障害を抱えているお子さんの親もまたそのような障害を抱えた方が多いです。今回学校訪問した校長先生からご相談された中に、そういう事例がいくつかありました。一度親が来ると数時間、甚だしいときは7時間だそうです。それはお母さんも精神的に問題を抱えているのではないかと思います。これは学校だけが引き受ける問題ではなく、福祉や医療などでもっと大きなチームを組み、オ

ール弘前で取り組んでいく必要があります。また、こういう場でなければわかっただけでない問題だろうと思います。校長先生方は本当にヘトヘトになっております。まずは担任が受け、校長先生が受け、せめて授業に集中するためにはそういう問題を少しずつでも、どこかが引き受けていかなければ解決しないだろうと思いました。

是非こういうことも一緒にやっていけるような体制を考えていただければと思います。  
○市長（葛西憲之） 最後、教育委員長から大変重いお話を頂きました。これは、今後また総合教育会議で是非議論をしていければと思います。

来年度、教育委員会では「地域とともにある学校づくり」に重点を置き、「弘前市立小・中学校の教育改革に関する基本方針」の実現に向け、小中一貫教育や学校支援といった新しいシステムの導入に向け動き出すということについて今日確認ができたと思っております。

それから学力向上や教育環境の充実を目指した取り組みとしてICT活用教育やインクルーシブ教育についても今後の方向性について共通理解が得られるという時間でありました。

本日、事務局から示された事業内容であります。現段階ではまだ案の段階だということでもあります。本日の協議を基に内容を再構築していただき、我々の意見を反映させた事業構築をお願いしたいと思います。

今後、来年度予算ということになります。教育部長も頑張って、私や市長部局を説得できるような理論構成、理論武装をしていただきたいと思います。今日確認できた方向性から外れることないようしっかりと取り組んでいただき、私も頑張っていきますので、これからもよろしく願います。今日はありがとうございました。

午後 3 時18分閉会

---